



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイビー化粧品  
コード番号 4918 URL <http://www.ivy.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部 部長 兼 経営管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,624	△15.6	144	△86.8	141	△87.1	△88	—
29年3月期	6,664	29.1	1,090	72.9	1,099	75.6	606	73.2

(注) 包括利益 30年3月期 △91百万円 (—%) 29年3月期 621百万円 (79.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△22.91	—	△4.2	2.0	2.6
29年3月期	153.57	—	22.4	17.5	16.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,095	1,646	23.2	428.09
29年3月期	6,945	2,518	36.3	654.58

(参考) 自己資本 30年3月期 1,646百万円 29年3月期 2,518百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,127	△81	1,153	163
29年3月期	848	△316	△500	1,219

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	50.00	—	150.00	200.00	775	130.2	28.9
30年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	594	—	27.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		96.2	

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っており、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の配当の状況については、前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して記載しております。
2. 実際の平成29年3月期の第2四半期末配当金は、10.00円であります。
3. 実際の平成29年3月期の期末配当金は、300.00円であり、内訳は、普通配当250.00円、記念配当50.00円であります。
4. 平成30年3月期の配当性向(連結)については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 平成31年3月期の配当性向については、個別ベースにより記載しております。
6. 詳細につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

子会社である株式会社アイプラティナは、平成30年3月31日付で解散しております。当社は、平成31年3月期より、非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示しておりません。なお、個別業績予想については、当サマリー情報の「(参考) 個別業績の概要」をご覧ください。

### ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 (注) 特定子会社である株式会社アイプラティナは、平成30年3月31日付で解散しておりますが、平成30年3月期においては、連結の範囲に含めております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,104,000株	29年3月期	5,104,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,257,711株	29年3月期	1,257,012株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,846,494株	29年3月期	3,947,268株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,624	△15.6	153	△86.2	158	△86.0	57	△90.5
29年3月期	6,661	29.1	1,111	64.3	1,129	65.3	611	74.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.05	—
29年3月期	154.89	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,236	1,783	24.6	463.69
29年3月期	6,945	2,509	36.1	652.22

(参考) 自己資本 30年3月期 1,783百万円 29年3月期 2,509百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,900	△15.0	400	△13.5	400	△14.1	250	41.3	65.00
通期	5,700	1.3	700	357.0	700	341.6	400	591.1	104.00

(注) 子会社である株式会社アイプラティナは、平成30年3月31日付で解散しております。当社は、平成31年3月期より、非連結決算に移行するため、個別業績予想を開示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外情勢や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、経済再生と財政健全化を実現する各種政策の推進を背景に、個人消費や五輪関連需要、投資の増加、有効求人倍率の高水準推移等が続くなかで、景気の好循環が期待されています。

当化粧品業界におきましては、平成29年の年間化粧品販売金額は前年対比で増加の推移となりました。人口の減少や少子高齢化が進む中で、加齢に伴う肌や頭皮に悩みをもつ層は増加傾向にあり、これらのケアを訴求し、消費者ニーズに対応した高機能・高付加価値商品の投入が積極的に行われ、拡大を続けており、エイジング市場やホワイトニング市場は活況を呈すると見込まれています。

訪問販売化粧品市場では、チャンネルを横断した展開が拡大・加速し、企業間競争は激しさを増しております。求人の高水準推移の影響もあり、訪問販売員の確保は厳しい状況のなかで、集客に向けた販売員の教育や、新規顧客獲得など、各社の強みを活かした施策が重要となっております。物質的な豊かさより精神的な豊かさが求められる昨今の消費スタイルや、多様化する消費者層に対応するため、顧客に対して積極的にコミュニケーションを図ることで、より身近な存在になり、柔軟性のあるサービスの構築・提供はもとより、従来どおり訪問販売だからこそできる価値、すなわち誠実・信頼を顧客に提供し続けることが求められています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、製品やサービスを提供していく対面販売にこだわり、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」を共に創造し、幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

前連結会計年度は、販社・販売組織と想いをひとつに取り組みむことで、過去最高益を上げることができ、平成29年5月27日に開催しました「創立40周年記念 愛と美のつどい」において、訪販化粧品業界No.1を実現しようという中長期のビジョンを約2,000名の販売組織の皆様と共有し、未来への飛躍を決起することができました。当連結会計年度は、当社の訪問販売にかかわる方が「私はアイビー」という当社の志や目指す生き方を自身の生き方と捉えて誇りと喜びをもち、「日本の女性の肌を常に美しくし続けること」を通して、訪販化粧品業界における確固たるポジションを獲得するとともに、当社にかかわる一人ひとりが平成29年の企業テーマ「Happy」を実感できるよう、訪問販売事業拡大に、経営資源を集中して展開してまいりました。

上半期においては、活動原動力である販売組織のインセンティブ企画を推進し、当社の強みを活かした美容液からアプローチする販売方法の継続展開により、「レッドパワー セラム」の拡販を図るため、既存、及び新規の販売稼働者の拡大、並びに“春のキャンペーン”を中心とした実売推進を強力に展開、推進してまいりました。

下半期においては、各営業拠点で展開してまいりました「愛と美のつどい」を営業戦略の核におき、その前後における営業活動の強化と、当連結会計年度に発売予定の新製品情報を含めた営業戦略の浸透等を通して、販売組織のモチベーション向上と販売促進に努め、平成30年2月に発売しました新製品「ホワイトパワー セラム」（医薬部外品）の取り組み喚起、及び上半期に実施した“春のキャンペーン”の購入者フォローを中心とした実売推進や予約促進をはじめ、販売組織の拡大を継続的、かつ積極的に推進してまいりました。

また、販売環境の支援としましては、販社財務支援による経営健全化支援、スマートフォンによる販売・決済アプリ「アイビージェ」の機能拡充、アイビーメイクのWeb登録システムの導入、カウンセリング販売の継続強化、Webを活用した販売組織とのコミュニケーション基盤の構築、情報発信拠点アルテミス ザ・ショップ、同ザ・ルームの展開等を積極的に実施してまいりました。

当連結会計年度においては、「シールドサン グロッシューホディ UV25」、「モイスト バランシング」、「アイビー メークアップコレクション グレイスフルレディ」、「ホワイトパワー セラム」を発売し、顧客拡大、並びに顧客満足向上に努めてまいりました。

経営基盤強化につきましては、経営判断の迅速化を図るため、各部の使命に基づき役割を明確にして業務執行を行ってまいりました。具体的には、「常務会」での重要経営課題の集中審議や、「経営会議」を軸とした全社マネジメント強化の他、「予算統制会議」での経費予実管理、「販売戦略会議」においては、販売施策の機動力強化と顧客への価値伝達に継続して取り組んでまいりました。

実務面においても機動的な資本政策、製品開発の推進、製造原価の継続的低減活動、「レッドパワー セラム」、「ホワイトパワー セラム」の販売促進に向けた経費の重点配分投下、固定費の圧縮、資産の有効活用、リスク管理・コンプライアンスの継続強化、ISO品質マネジメントシステムの運用推進にも継続して取り組んでまいりました。

売上面におきましては、必要と判断した販社への財務支援を積極的に実行し、当社のフラッグシップ美容液の取り組みを推進してまいりましたが、販売組織の拡大が計画から大きく乖離したこと、主要販社の在庫が滞留したこと等の要因により、「レッドパワー セラム」、「ホワイトパワー セラム」の受注が年間通して低迷し、売上高は減収となりました。

一方、利益面におきましては、販社モチベーション向上インセンティブ施策であるハワイ研修やヨーロッパ研修の実施、各種営業施策やキャンペーンの実施等、売上拡大にかかわる経費の先行投資をはじめ、創立40周年記念の式典費用の発生により、販売費及び一般管理費が増加しましたが、販売促進や各種販売組織インセンティブ施策の効果が著しく低かったこと、売掛金未収の発生により売上が一部計上できなかったこと等により、営業利益、経常利益とも減益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,624,341千円（前年同期比15.6%減）、営業利益は144,266千円（同86.8%減）、経常利益は141,953千円（同87.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は88,128千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益606,172千円）となりました。

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しておりますが、部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

#### [化粧品部門]

##### イ. スキンケア

スキンケアにつきましては、平成29年4月に、紫外線からのダメージを防ぎ、くすみをカバーしてツヤ肌を演出するボディ用日やけ止めクリーム「シールドサン グロッシーボディ UV25」を、同年6月には、肌に潤いを与えてモイスクチュアバランスを整える夏用化粧液「モイスト バランシング」をそれぞれ発売しました。また、平成28年に発売しました、お手入れの手応えを高めるためのエイジングケア製品「レッドパワー セラム」は、前連結会計年度は総数61万本超の出荷をし、過去にない取り組みにつながったことで多くの喜びの声をいただくことができました。同製品は当社の成長戦略を担う柱となる製品のひとつとして位置付けており、当連結会計年度も営業戦略に基づいた同製品の販促プロモーションや先行予約促進を、販売組織づくりと連動して積極展開し、販売強化に向けて経営資源を集中して取り組んでまいりました。しかしながら、販売組織の在庫が滞留したことにより、年度始計画通りに伸びず、当期の販売総数は32万本強（前期比52.6%減）となりました。

平成30年2月には、より積極的に肌の持つ力を助け、さらなる美しさへと導くための美容液「ホワイトパワー セラム」を発売しました。「レッドパワー セラム」の受注差額を同製品で挽回すべく、経営資源を再配分、投下して取り組んでまいりましたが、年度末までの販売組織の拡大が計画から大きく乖離し、主要販社の「レッドパワー セラム」の在庫が滞留したことで、販社が仕入を手控えたため「ホワイトパワー セラム」の受注総数は、当初予定数量100万本に対して40万本弱に留まりました。

スキンケアシリーズの販売強化も年間を通じて実施することで、販売組織の拡大と新規顧客獲得にも取り組んでまいりましたが、2つの美容液の計画乖離が大きく、スキンケア全体の売上高は4,823,725千円（同14.7%減）となりました。

##### ロ. メークアップ

メークアップにつきましては、平成29年12月に、数量限定のセット製品「アイビー メークアップコレクション グレイスフルレディ」を発売し、顧客満足向上に努めましたが、売上高は324,488千円（同17.7%減）となりました。

##### ハ. ヘアケア

ヘアケアにつきましては、新製品の発売はなく、売上高は117,310千円（同21.3%減）となりました。

##### ニ. その他化粧品

その他化粧品につきましては、新製品の発売はなく、売上高は32,052千円（同29.8%減）となりました。

以上、化粧品部門の売上高は5,297,576千円（同15.2%減）となりました。

#### [美容補助商品]

新製品の発売はなく、売上高は289,106千円（同21.4%減）となりました。

#### [化粧雑貨品等]

化粧用具等の化粧雑貨品等につきましては、売上高は37,658千円（同20.9%減）となりました。

#### [100%子会社 株式会社アイプラティナ]

テストマーケティングの一環として、平成18年10月に設立し、化粧品の開発、及び通信販売事業を行ってまいりましたが、今後の事業活動に利点を見出すことは困難と判断し、同社を平成30年3月31日付けで解散、及び同年6月末に残余財産を確定（予定）し、同年9月に清算完了（予定）とすることと致しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,697,852千円(前連結会計年度末は4,547,288千円)となり、前連結会計年度末に比べ150,563千円増加しました。これは主に現金及び預金が1,055,463千円減少したものの、受取手形及び売掛金が237,582千円、たな卸資産が684,147千円、未収還付法人税等が292,894千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,372,615千円(同2,383,034千円)となり、前連結会計年度末に比べ10,418千円減少しました。これは主に退職給付に係る資産が37,997千円増加したものの、長期貸付金が47,465千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は24,812千円(同15,250千円)となり、前連結会計年度末に比べ9,561千円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,638,149千円となり(同3,008,933千円)となり、前連結会計年度末に比べ629,215千円増加しました。これは主に未払法人税等が693,583千円、賞与引当金が116,957千円減少したものの、1年内償還予定の社債が576,000千円、短期借入金が1,000,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,810,574千円(同1,418,483千円)となり、前連結会計年度末に比べ392,091千円増加しました。これは主に社債が112,000千円、長期借入金が210,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,646,555千円(同2,518,157千円)となり、前連結会計年度末に比べ871,601千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を88,128千円計上し、剰余金を775,239千円配当したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、23.2%(同36.3%)となりました。

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において従業員向け株式交付信託の導入を、平成29年6月29日開催の第42期定時株主総会において役員向け株式交付信託の導入を、それぞれ決議しました。当連結会計年度において、従業員向け株式交付信託及び役員向け株式交付信託の信託契約に基づき、自己株式の処分及び取得を行っており、自己株式の処分により資本剰余金が721,170千円増加、自己株式が206,487千円減少、自己株式の取得により自己株式が927,657千円増加しております。当連結会計年度末において従業員向け株式交付信託が所有する当社株式(株式数68,925株、帳簿価額544,507千円)、及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式(株式数48,500株、帳簿価額383,150千円)については、自己株式として計上しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の純増加、社債の発行による収入等があるものの、たな卸資産の増加、法人税等の支払、社債の償還による支出、配当金の支払等があったことにより、当連結会計年度期首残高に比べ1,055,463千円減少し、当連結会計年度末には163,899千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は2,127,217千円(前年同期は848,299千円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益144,582千円等があるものの、売上債権の増加額246,441千円、たな卸資産の増加額684,147千円、法人税等の支払額1,037,513千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の使用した資金は81,950千円(前年同期比234,366千円減)となりました。

これは主に貸付金の回収による収入35,363千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出100,293千円、無形固定資産の取得による支出16,255千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,153,795千円(前年同期は500,645千円の使用)となりました。

これは主に社債の償還による支出312,000千円、配当金の支払額773,216千円等があるものの、短期借入金の純増額1,000,000千円、社債発行による収入976,222千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

販売組織の活動が非常に活発になっており、今後の当社の業績見通しは、明るいと考えております。当社は業界No.1と自負する製品力をもとに、当面は事業基盤拡充のチャンスと捉えております。次期におきましては、様々な課題解決と組織拡大に注力してまいります。

また、売上高増加要因となる人づくりを徹底して行うことにより、販売力の向上を行ってまいります。特に、研修を通じた販売員の育成による販売基盤の拡充を行い、レギュラー製品の底上げと、強化製品である「レッドパワーセラム」および「ホワイトパワーセラム」の拡販に取り組んでまいります。

損益の見通しにつきましては、経費コントロールをしっかりと行い、利益を出せるようにしてまいります。以上により、次期の業績につきましては、下記のように、売上高は増収、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益を見込んでおります。

なお、子会社である株式会社アイプラティナは、平成30年3月31日付で解散しております。当社は、平成31年3月期より、非連結決算に移行するため、個別業績予想を開示しております。

売上高	5,700百万円	(平成30年3月期比 1.3%増)
営業利益	700百万円	(同 357.0%増)
経常利益	700百万円	(同 341.6%増)
当期純利益	400百万円	(同 591.1%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の業績につきましては、「(1) 当期の経営成績の概況」、「(2) 当期の財政状態の概況」に詳細を記載しております通り、減収減益となりました。当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への利益還元をもとに、1株につき100円（普通配当）を予定しております。（なお、中間配当として1株につき50円を平成29年9月末を基準日に実施しておりますので、年間配当金は150円となります。）

また、次期の配当金につきましては、1株につき普通配当100円（期末配当100円）を予定しております。

今後につきましては、当社の財務体質改善も鑑み、内部留保も行い、収益の状況を勘案しながら、利益還元を行うことを検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,219,362	163,899
受取手形及び売掛金	2,112,517	2,342,131
商品及び製品	495,152	896,073
仕掛品	9,792	10,352
原材料及び貯蔵品	341,499	624,165
前払費用	45,221	41,597
繰延税金資産	292,346	203,954
未収入金	11,179	20,956
未収消費税等	-	123,621
未収還付法人税等	-	292,894
その他	29,021	28,523
貸倒引当金	△8,803	△50,318
流動資産合計	4,547,288	4,697,852
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,096,967	2,099,131
減価償却累計額	△1,764,153	△1,786,676
建物及び構築物 (純額)	332,813	312,455
機械装置及び運搬具	666,752	690,304
減価償却累計額	△621,810	△633,800
機械装置及び運搬具 (純額)	44,942	56,504
工具、器具及び備品	1,046,559	1,102,541
減価償却累計額	△1,000,328	△1,039,074
工具、器具及び備品 (純額)	46,230	63,466
土地	521,190	521,190
リース資産	12,800	12,800
減価償却累計額	△8,685	△10,514
リース資産 (純額)	4,114	2,285
建設仮勘定	1,080	-
有形固定資産合計	950,371	955,901
<b>無形固定資産</b>		
特許権	473	394
商標権	70	-
施設利用権	247	209
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	75,843	72,626
その他	1,088	1,849
無形固定資産合計	82,364	79,721
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	39,343	35,786
出資金	30	30
長期貸付金	160,684	113,218
長期預金	75,007	93,817
長期前払費用	6,879	6,324
退職給付に係る資産	347,890	385,887
投資不動産	438,626	438,626
減価償却累計額	△33,183	△41,515
投資不動産 (純額)	405,443	397,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保険積立金	60,726	61,689
差入保証金	324,224	327,859
その他	15,563	11,100
貸倒引当金	△85,493	△95,832
投資その他の資産合計	1,350,298	1,336,992
固定資産合計	2,383,034	2,372,615
繰延資産		
社債発行費	15,250	24,812
繰延資産合計	15,250	24,812
資産合計	6,945,574	7,095,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,868	670,786
短期借入金	310,000	1,310,000
1年内償還予定の社債	224,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
リース債務	1,989	2,030
未払金	170,600	133,108
未払費用	508,349	416,131
未払法人税等	693,763	180
未払消費税等	154,126	-
賞与引当金	160,550	43,593
役員賞与引当金	58,150	-
株式給付引当金	-	55,687
返品廃棄損失引当金	22,000	4,612
その他	109,535	142,018
流動負債合計	3,008,933	3,638,149
固定負債		
社債	1,384,000	1,496,000
長期借入金	-	210,000
リース債務	2,545	514
未払役員退職慰労金	7,350	7,350
繰延税金負債	6,471	53,460
再評価に係る繰延税金負債	4,936	4,936
役員株式給付引当金	-	22,989
その他	13,179	15,324
固定負債合計	1,418,483	1,810,574
負債合計	4,427,416	5,448,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	1,064,970
利益剰余金	3,677,515	2,814,147
自己株式	△2,207,115	△2,933,505
株主資本合計	2,618,400	1,749,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,628	14,614
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
その他の包括利益累計額合計	△100,243	△103,256
純資産合計	2,518,157	1,646,555
負債純資産合計	6,945,574	7,095,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,664,737	5,624,341
売上原価	1,306,260	1,064,179
売上総利益	5,358,477	4,560,161
販売費及び一般管理費	4,268,433	4,415,895
営業利益	1,090,043	144,266
営業外収益		
受取利息	11,014	19,416
受取配当金	556	741
投資不動産賃貸料	21,008	23,011
受取賃貸料	19,434	19,434
業務受託手数料	17,359	12,907
カード手数料収入	2,904	2,790
雑収入	16,553	13,975
営業外収益合計	88,831	92,279
営業外費用		
支払利息	3,103	7,537
社債利息	7,420	10,432
社債発行費償却	9,286	14,216
投資不動産賃貸費用	19,505	25,574
賃貸収入原価	25,449	25,441
雑損失	14,958	11,389
営業外費用合計	79,722	94,592
経常利益	1,099,152	141,953
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,697
会員権売却益	-	298
特別利益合計	-	5,995
特別損失		
会員権評価損	-	3,367
特別損失合計	-	3,367
税金等調整前当期純利益	1,099,152	144,582
法人税、住民税及び事業税	789,702	98,274
法人税等調整額	△296,721	134,436
法人税等合計	492,980	232,711
当期純利益又は当期純損失(△)	606,172	△88,128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	606,172	△88,128

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	606,172	△88,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,466	△3,013
その他の包括利益合計	15,466	△3,013
包括利益	621,638	△91,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621,638	△91,142
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,567,055	△1,701,863	3,013,192
当期変動額					
剰余金の配当			△495,712		△495,712
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			606,172		606,172
自己株式の取得				△505,251	△505,251
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	110,459	△505,251	△394,791
当期末残高	804,200	343,800	3,677,515	△2,207,115	2,618,400

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	2,161	△117,871	△115,709	2,897,483
当期変動額				
剰余金の配当				△495,712
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)				606,172
自己株式の取得				△505,251
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,466	-	15,466	15,466
当期変動額合計	15,466	-	15,466	△379,325
当期末残高	17,628	△117,871	△100,243	2,518,157

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,677,515	△2,207,115	2,618,400
当期変動額					
剰余金の配当			△775,239		△775,239
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）			△88,128		△88,128
自己株式の取得				△932,877	△932,877
自己株式の処分		721,170		206,487	927,657
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	721,170	△863,368	△726,390	△868,588
当期末残高	804,200	1,064,970	2,814,147	△2,933,505	1,749,812

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	17,628	△117,871	△100,243	2,518,157
当期変動額				
剰余金の配当				△775,239
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）				△88,128
自己株式の取得				△932,877
自己株式の処分				927,657
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△3,013	-	△3,013	△3,013
当期変動額合計	△3,013	-	△3,013	△871,601
当期末残高	14,614	△117,871	△103,256	1,646,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,099,152	144,582
減価償却費	107,246	146,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,016	△116,957
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,150	△58,150
株式給付引当金増減額 (△は減少)	-	55,687
役員株式給付引当金増減額 (△は減少)	-	22,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,574	51,853
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△17,387
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,351	△37,997
受取利息及び受取配当金	△11,571	△20,158
支払利息	10,523	17,970
社債発行費償却	9,286	14,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5,697
会員権売却損益 (△は益)	-	△298
会員権評価損	-	3,367
為替差損益 (△は益)	699	91
有形固定資産除却損	79	688
売上債権の増減額 (△は増加)	△561,674	△246,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,457	△684,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,172	74,918
未払金の増減額 (△は減少)	△123,305	△49,689
未払費用の増減額 (△は減少)	450,838	△93,176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,609	△277,748
その他	25,522	△16,998
小計	1,213,512	△1,091,606
利息及び配当金の受取額	11,316	20,153
利息の支払額	△10,075	△18,251
法人税等の支払額	△366,454	△1,037,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,299	△2,127,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	7,185
有形固定資産の取得による支出	△80,841	△100,293
無形固定資産の取得による支出	△72,343	△16,255
定期預金の預入による支出	-	△3,809
貸付けによる支出	△119,127	-
貸付金の回収による収入	84,202	35,363
差入保証金の差入による支出	△620	△4,438
差入保証金の回収による収入	1,483	297
会員権の取得による支出	△1,200	-
会員権の売却による収入	600	-
投資不動産の取得による支出	△128,472	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,317	△81,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	1,000,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	△30,000
社債の発行による収入	785,635	976,222
社債の償還による支出	△204,000	△312,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,948	△1,989
自己株式の取得による支出	△505,251	△5,220
配当金の支払額	△495,080	△773,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,645	1,153,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△699	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,637	△1,055,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,188,725	1,219,362
現金及び現金同等物の期末残高	1,219,362	163,899



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に所在している外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	654.58円	428.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	153.57円	△22.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 当連結会計年度の1株当たり情報における、1株当たりの純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式、及び1株当たりの当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式(当連結会計年度末68,925株、期中平均株式数42,415株)、及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式(当連結会計年度末48,500株、期中平均株式数29,846株)を控除して算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	606,172	△88,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	606,172	△88,128
期中平均株式数(千株)	3,947	3,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。